NEWS RELEASE

2026 年 11 月 4 日

東京製鐵株式会社

三井不動産株式会社

大成建設株式会社

「三井ショッピングパーク ららぽーと TOKYO-BAY 北館建替え計画」Ⅱ期 建材由来の CO_2 排出量削減に貢献

低 CO_2鋼材「ほぼゼロ」の採用により、建材製造段階の CO_2排出量を削減

東京製鐵株式会社（所在：東京都千代田区 取締役社長：奈良暢明、以下「東京製鐵」）、三井不動産株式会社（所在：東京都中央区 代表取締役社長：植田俊、以下「三井不動産」）および大成建設株式会社（所在：東京都新宿区 代表取締役社長：相川善郎、以下「大成建設」）は、三井不動産が千葉県船橋市で推進する「三井ショッピングパーク ららぽーと TOKYO-BAY 北館建替え計画Ⅱ期」（以下、本計画）において、建設時 CO_2排出量の削減に取り組んでいます。

本取り組みでは、建材製造段階における CO_2排出量の削減策の一つとして、三井不動産の方針に基づき、大成建設は東京製鐵が製造・提供する低 CO_2鋼材「ほぼゼロ」を建築工事に採用しています。

採用鋼材数量は約 3,500 t を対象として、鋼材製造段階における CO_2排出量を約 1,000 t -CO_2【東京製鐵の通常電炉材との比較数値】を削減し、建設時 GHG 排出量を約 70%【東京製鐵の通常電炉材との比較数値】を削減することを見込んでいます。

1. 建設時 CO_2削減への取り組み

カーボンニュートラル社会の実現は世界共通の目標であり、建物建設においても脱炭素化にむけた取り組みが求められています。特に、建材の製造・輸送・施工など、建物の使用開始前に発生する CO_2排出量の削減に対する社会的要請が高まっています。建設時 CO_2排出量の削減にあたっては、建材の選定や設計・施工に関する様々な手法を、プロジェクトの特性に応じて組み合わせ、建物全体のライフサイクル CO_2（$LCCO_2$）の削減に取り組んでいます。

また、本計画は、Arc 認証、DBJ Green Building 認証を取得しており、環境に配慮した様々な取り組みを行います。

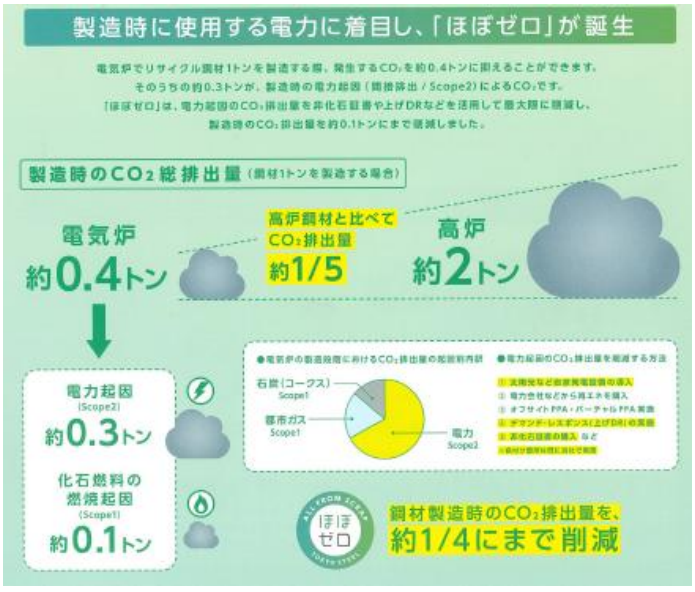
2. 低 CO_2鋼材「ほぼゼロ」の活用

本計画では、三井不動産による建設時 GHG 排出量削減の方針を踏まえ、大成建設が建材製造段階におけるCO_2排出量削減策の一つとして、東京製鐵が提供する低 CO_2鋼材「ほぼゼロ」を採用しました。

「ほぼゼロ」は、鉄スクラップを主原料とする電気炉で製造される低 CO_2鋼材です。再生可能エネルギー由来の電力、追加性のある非化石証書およびデマンド・レスポンス（上げ DR）等を活用することにより、製造時の CO_2排出量をわずか 100 kgにまで削減しています。鉄スクラップを原料とすることから、資源循環への貢献も同時に実現する鋼材です。今般の採用は、2024 年 7 月の「ほぼゼロ」発売開始以来、最大の受注案件となります。

東京製鐵の算定によると、「ほぼゼロ」鋼材製造段階時の CO_2排出量は、鋼材 1 トン当たり 100kg-CO_2です。一方、東京製鐵の通常電炉材の鋼材製造段階の CO_2排出量は、鋼材 1 トン当たり 400kg-CO_2とされており、「ほぼゼロ」を採用することで、鋼材 1 トン当たり 300kg-CO_2、約 75％の CO_2排出量削減が見込まれます。なお、東京製鐵算定によると、高炉鋼材の CO_2排出量は鋼材 1 トン当たり約 2,000kg-CO_2とされており、「ほぼゼロ」を採用することで、鋼材 1 トン当たり約 1,900kg-CO_2、約 95％の CO_2排出量削減が見込まれます。

＜低 CO_2鋼材「ほぼゼロ」による CO_2排出量削減の概念図＞





■三井ショッピングパーク ららぽーと TOKYO-BAY 北館（Ⅱ期）概要

所在地	千葉県船橋市浜町 2－1－1
事業者	三井不動産株式会社
延床面積	約 62,000 ㎡
用途	物販店舗・飲食店舗・サービス店舗等
構造・規模	鉄骨造 地上 3 階建
店舗数	約 200 店舗
設計・監理	大成建設株式会社一級建築士事務所
施工	大成建設・大成ユーレック・阿部建設 特定建設工事共同企業体
竣工・開業	2028 年夏（予定）
ホームページ	https://mitsui-shopping-park.com/lalaport/tokyo-bay/

三井ショッピングパーク ららぽーと TOKYO-BAY は、1981 年に開業した「ららぽーと」第 1 号施設です。北館建替え計画では、Ⅰ期・Ⅱ期に分けて段階的な再整備を進めており、2025 年 10 月にⅠ期エリアが開業、Ⅱ期エリアは 2028 年夏の開業を予定しています。北館Ⅱ期エリアの再開業時には従前の約 150 店舗から約 200 店舗へ拡大し、屋内型スタジアムコートや屋外空間「ハーバー通り」の再整備などを通じて、南船橋エリアの魅力向上を図ります。

■三井不動産グループのサステナビリティについて

三井不動産グループは、「共生・共存・共創により新たな価値を創出する、そのための挑戦を続ける」という「＆マーク」の理念に基づき、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」を車の両輪ととらえ、社会的価値を創出することが経済的価値の創出につながり、その経済的価値によって更に大きな社会的価値の創出を実現したいと考えています。

2024年4月の新グループ経営理念策定時、「GROUP MATERIALITY（重点的に取り組む課題）」として、「１．産業競争力への貢献」、「２．環境との共生」、「３．健やか・活力」、「４．安全・安心」、「５．ダイバーシティ＆インクルージョン」、「６．コンプライアンス・ガバナンス」の６つを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通じて取り組み、サステナビリティに貢献していきます。

【参考】

「グループ長期経営方針」 https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/innovation2030/

「グループマテリアリティ」 https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg_csr/approach/materiality/

「＆ EARTH for Nature」 https://www.mitsuifudosan.co.jp/business/development/earth/for-nature/